

震災がれき活用コンソーシアムが全体会議

東日本大震災で発生した震災がれきなどの有効利用に向けて技術開発を検討するために設立された「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム」（代表・久田真東北大学大学院教授）の第1回全体会議が13日、仙台市内で開かれ、写真、コンクリートがれき有効利用検討部会など5つの部会が活動状況を報告した。



5部会が活動状況、課題報告

同コンソーシアムは、コンクリートがれきと津波堆積土砂、がれき焼却残渣の有効利用に関する技術開発を行うなど技術的側面から被災地の復興に寄与するため、6月に設置された産学連携組織。東北大と宮城大のほか、大手ゼネコンやメーカーなど38者がコアメンバーとなり、業界団体など36者が一般メンバーとして参加している。

実施体制は、技術評価委員会（幹事会）と、▽コンクリートがれき有効利用検討部会（幹事・大林組）▽がれき焼却残渣有効利用検討部会（同・鹿島）▽津波堆積土砂有効利用検討部会（同・住友大阪セメント）▽プレキャストコンクリート製品検討部会（同・昭和コンクリート）▽長期安定性評価検討部会（同・JFEスチール）の5部会からなる。2013年度中にがれき処理と有効利用技術の開発・実用化に向けた課題を整理した上で、14年度から長

期安定性に関する評価や、廃棄コンクリート塊などの未利用資源活用のための資源循環の枠組み構築に着手する方針だ。

この日の会合では、各部会が設立時から取り組んできた活動状況や課題などを報告した。

コンクリートがれき利用部会は、がれきに塩分・油分などが付着・混入しているため、品質にバラツキがあることなどを課題に挙げた。その上で、海水練りコンクリートとモルタルを使った消波ブロックの施工フローなどを提示した。

焼却残渣利用部会も、焼却残渣からつくられる造粒物の品質にバラツキがあるため、用途と品質のマッチングの必要性を指摘したほか、資材化して使える状態になる時期と工事などで活用できる時期との間に生じるタイムラグが課題だとした。

このほか、プレキャストコンクリート製品部会からは、製品を使用する発注機関とがれき処理担当者との意見・情報交換の場を求める提案があった。

